



JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

職員派遣の
ご案内

2026



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構(JFM)のご案内

理事長挨拶



地方公共団体金融機構
理事長

内藤 尚志

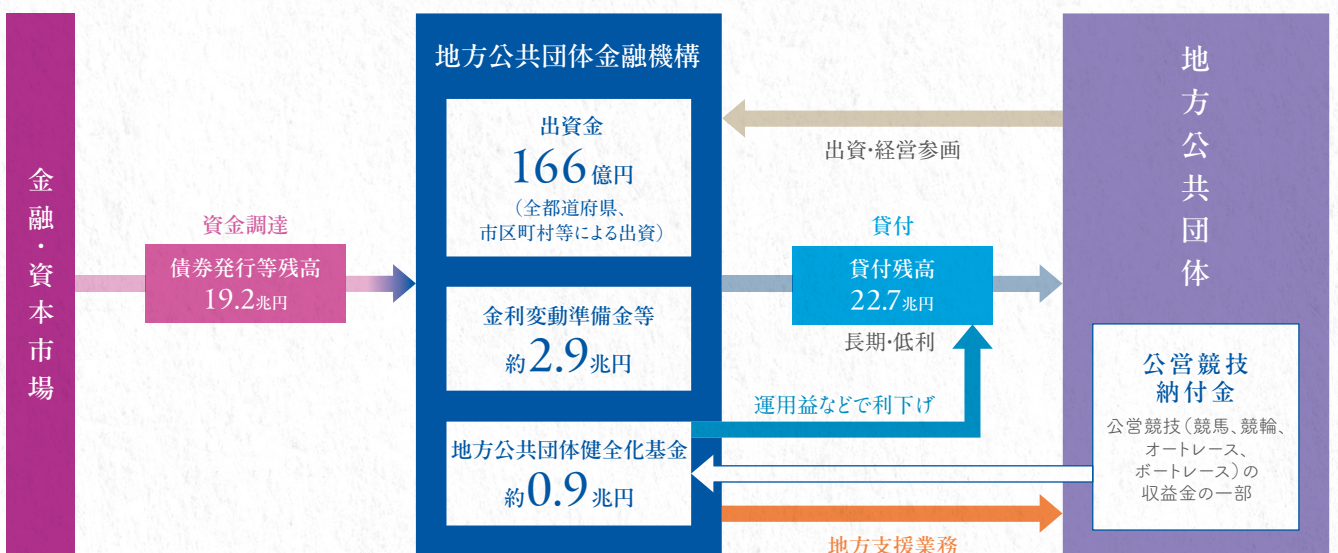
地方公共団体金融機構では、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。こうした活躍を支えるため、金融や行財政に関する専門的な知識を学ぶ研修や教育の機会を豊富に提供しております。また、派遣期間中は、当機構が派遣に係る経費(給与、長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分)を負担いたします。

さらに、当機構には、全国からの派遣の方々に加え、総務省からの出向者、民間の金融機関のスペシャリストと、多彩な顔ぶれが集い、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

併せて、派遣いただいた団体の人材育成に係る経費等を支援するなど、派遣元団体との関係を強化いたします。

当機構への職員派遣は、地方公共団体の職員の皆様にとって貴重な経験を積み成長する良い機会となるものと考えておりますので、人材育成の一環として、当機構を御活用くださると幸いです。

JFMの基本的な仕組み



(計数は令和6年度末決算)

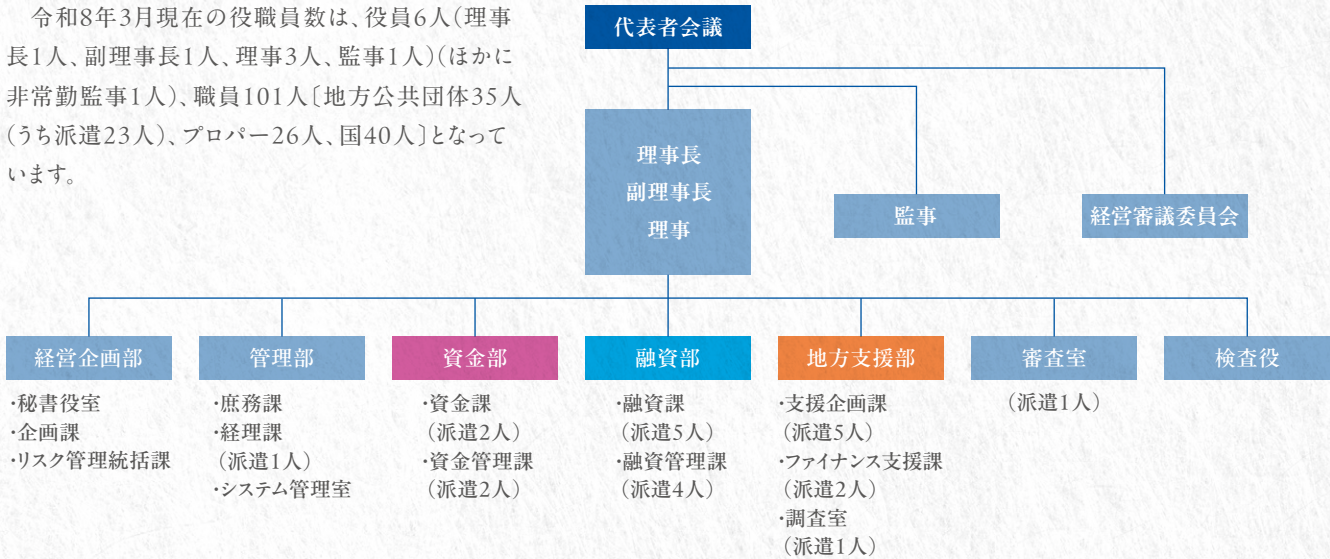
地方公共団体金融機構(JFM)とは

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与します。
また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施します。

組織図

令和8年3月現在の役職員数は、役員6人(理事長1人、副理事長1人、理事3人、監事1人)(ほかに非常勤監事1人)、職員101人〔地方公共団体35人(うち派遣23人)、プロパー26人、国40人〕となっています。



JFMの主な業務

資金調達業務

地方公共団体の資金調達機関として、地方公共団体に対し長期かつ低利の資金を調達するため、その原資となる資金について調達コストの低廉化を図りながら、安定的に調達を行います。

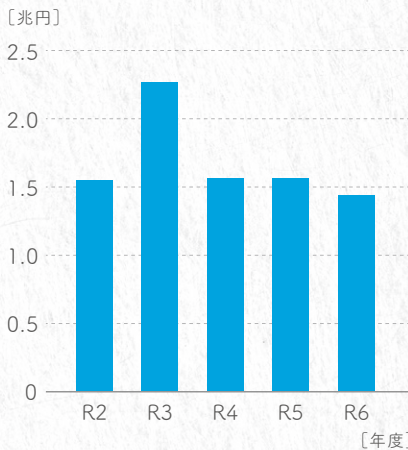
資金調達額(実績)



貸付業務

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通し、これによって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与します。

貸付額(実績)



地方支援業務

地方公共団体が抱えるさまざまな財政課題について、質の高い調査研究を実施し、そこで得られた知見や先進事例等の成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用することで地方公共団体の課題解決につなげるなど、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させ、地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向けた総合的な地方支援業務を実施しています。



鹿児島県
奄美市
Amami City



人材育成こそが、市の課題解決と 持続的な成長のカギ

鹿児島県 奄美市

安田 壮平 市長

PICK UP!

AMAMI CITY

マングローブ原生林

奄美市住用町には、日本有数のマングローブ原生林が広がっています。複雑に絡み合う根や静かな水面が作り出す独特の景観で、奄美の自然の奥深さや生命力を感じる神秘的なスポットです。



● 職員一人ひとりの成長が、市民サービスの向上につながる

奄美市は、平成18年の市町村合併により誕生しました。奄美大島の中核都市として、都市機能と世界自然遺産に代表される豊かな自然環境の双方を有する、全国でも稀有な市です。一方で、人口減少という全国共通の課題にも直面しており、合併以降、およそ1万人の人口減少を経験してきました。

こうした状況下において、市政が果たすべき役割はますます高度化・複雑化しています。限られた人員と財源の中で市民サービスの質を維持・向上させるためには、職員一人ひとりが自ら課題を捉え、主体的に考え、行動できる力を身につけることが不可欠です。奄美市では、新規採用職員研修や専門研修に加え、若手職員による提案制度などを通じて、政策立案力や実行力の底上げを図ってきました。人材育成は即効性のある施策ではありませんが、市の将来を左右する最も重要な取組であると考えています。

● 財政課職員にとっての「バイブル」といえる存在

機構は、長年にわたり低利かつ安定的な融資を通じて地方公共団体の行財政運営を支えてこられ、私たちにとって欠かすことのできない存在です。財政運営全般に関する調査研究は本市にとっても非常に示唆に富んでおり、出前講座やeラーニングなどの各種プログラムも活用させていただいています。まさに、財政課職員にとっての「バイブル」といえる存在だと感じています。機構への職員派遣を決めた理由も、そうした高い専門性と実務に根差した学びの環境にあります。私自身、東京・日比谷のオフィスを訪れた際、市政会館という歴史ある建物の中で自然と背筋が伸びるような空気を感じると同時に、役員・職員の皆さんの温かさに触れ、安心して仕事に集中しながら多くの学びを得ることができる職場だと実感しました。

派遣職員には、地方債や財政分析、資金運用といった知識を体系的に身につけるとともに、全国の地方公共団体職員や関係機関とのネットワークを築いてほしいと考えています。近年は「金利のある世界」へと環境が変化し、地方公共団体にも、より高度な財政判断が求められています。機構で得た知識と人脈は、帰任後、市政運営の現場で必ず生きるはずで、機構での経験を通じて、派遣職員には一回りも二回りも大きく成長していただきたいと願っています。

機構で得た経験と人脈を活かして 市政の原動力として活躍してほしい

市の盛衰のカギを握るのは、紛れもなく市職員

静岡県のほぼ中央に位置する藤枝市は、北は南アルプスを望む赤石山系の森林地帯から南は大井川の一部までに渡る、豊かな自然に恵まれた歴史と文化の香りあふれるまちです。「蹴球都市」としても全国的に知られており、日本代表経験者を含む数多くのプロサッカー選手を輩出しています。

藤枝市では豊かな市政を推進する上で、「熱」と「勢い」を持った職員の存在が何より大切だと考えており、高いモチベーションと改革意識を備えた職員(=人財)の育成に取り組んでいます。その一環として、若手職員や女性職員の活躍推進に注力しており、部署の垣根を越えて有志の若手職員が集い、自ら設定したテーマについて調査・研究を進めて政策提言を行う「新公共経営若手プロジェクトチーム」や、女性職員による意見交換の場「フジェンヌ」、若手技術職員が職場環境について自由に議論する場「ドボカフェ」の発足など、さまざまな施策に取り組んできました。

先進的な地方公共団体改革の中心はモノからヒトへと移ってきています。これからの藤枝市の盛衰のカギを握るのは、紛れもなく市職員であり、さまざまな課題に立ち向かい柔軟に対応できる人財こそ、市政経営の要になると考えています。

職員派遣を通じて総合力のある専門家を育む

藤枝市の人財育成基本方針では、地域で真に役立つ公務員モデルとして「スペシャル・ジェネラリスト」と明示しています。これは、幅広い見識と総合力とともに、特定分野の専門的な知識・技能を有する職員を指すもので、いわば「総合力のある専門家」です。こうした人財を育むために、職員派遣を重要な施策の1つとして位置付けており、地方公共団体金融機構にも現在1名の職員を派遣しています。

機構は、財務全般の専門的知識やノウハウを身に付けることができる、大変貴重な派遣先であると考えています。また、業務を通じて、全国の地方公共団体や国、民間企業など幅広い人脈を築くことは、何事にも代え難い財産になるはず。派遣職員からは、機構での毎日が充実しており、周囲の方々から大変良くしていただいていると聞いています。改めて機構に派遣して良かったと感じるとともに、ぜひ今後とも継続的な派遣をお願いしたいと考えています。

静岡県 藤枝市

北村 正平 市長

PICK UP!
FUJIEDA CITY

藤枝総合運動公園
サッカー場

「サッカーのまち・藤枝」を象徴する、13,000名収容のサッカー専用の競技場で、J2リーグ・藤枝MYFCのホームスタジアムです。





金融のスペシャリスト育成が 市の未来を切り拓く

香川県 高松市

大西 秀人 市長

PICK UP!
TAKAMATSU CITY

屋島山上交流拠点施設
「やしまーる」

全長約200mの回廊型の建物で、ガラス張りで開放感のある施設です。展望スペースからは、高松市街地や瀬戸内海の多島美を堪能できます。



「世界都市・高松」の実現に向け、財政を支える人材を育てる

高松市は瀬戸内海の多島美や歴史ある文化資源に恵まれ、「四国の玄関口」として発展してきました。中央通りには企業の本社や支店、官公庁の出先機関が立ち並び、全長2.7kmの高松中央商店街は買い物客や観光客で活気にあふれています。また、高松空港は国内外からのアクセスが良く、「瀬戸内国際芸術祭」などの国際イベントを通じて世界的にも注目が高まっています。

一方で、高松市も全国的な課題である少子・超高齢化、人口減少に直面しています。この厳しい状況を乗り越えるため、第7次総合計画で掲げた「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」というビジョンのもと、持続可能なまちづくりを進めていますが、その実現には、職員一人一人が専門性を磨き、挑戦心と柔軟な発想を持って業務に取り組むことが欠かせません。

中でも、地方財政や公共事業の運営には高度な金融知識が必要です。こうした背景を踏まえ、高松市では現在1名の職員を地方公共団体金融機構に派遣しています。機構での業務を通じて地方債や金利動向といった実践的な金融知識に触れる経験は、市役所勤務では得られない大きな財産となり、派遣職員が帰任後に大いに活躍するための基盤となるはずでした。

市の枠を超えた広い視野を持ち、新たな風をもたらしてほしい

機構で経験を積んだ職員には、市の財政運営や大型プロジェクトの推進において中心的な役割を担ってほしいと考えています。例えば、現在進行中の中央公園の再整備や競輪場の活用といった官民連携（PPP/PFI）プロジェクトでは、単なる予算管理を超えた、長期的な視点でのトータルコストの最適化や効率的な資金運用が必要です。機構で培った専門性は、こうした課題に柔軟かつ的確に対応する力になると確信しています。

さらに、派遣期間中に築いた他団体職員や民間企業とのネットワークは、帰任後の業務においても大きな力を発揮するはずでした。これらのつながりは、新たな知見や協力をもたらし、市の発展をさらに加速させるでしょう。私自身も、市長就任前に旧自治省で勤務し、全国各地への出向を通じて多様な人々と交流したことで得た知識やネットワークが、現在の市政運営において大きく役立っています。同様に、派遣職員にも市の枠を超えた広い視野を持ち、高松市に新たな風をもたらしてほしいと強く願っています。

金融の専門知識と 地方行政の課題を知ること 幅広い視野が培われます

● 派遣職員の仕事

貸付業務



融資部では、貸付計画の策定、貸付利率の算定、一般会計債及び公営企業債の貸付等を行っています。また、その貸付に対する元利償還金の回収及び債権管理を併せて行っています。

その1つである貸付業務は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効果的に補完する役割として、長期かつ低利の資金を融通しており、令和6年度は、1,630団体、総額約1兆4,368億円の貸付けを行いました。

その中で、派遣職員は、地方公共団体からの借入申込みに基づいて、地方債の同意または許可の有無、借入れに必要な議会の議決や予算措置等の状況について適正かどうかを審査しています。さらに、貸付後は各団体に赴き、貸付金の使途状況を調査する等、債権管理を行っています。

資金調達業務



JFMは、地方公共団体に対する貸付原資を主に「地方公共団体金融機構債券(以下「JFM債」という。)」の発行により資本市場から調達しています。

資金部は、債券発行・元利払い事務及び資金運用・管理事務を取り扱っており、その中で派遣職員は、JFM債発行に係る実務を担っています。JFM債発行に係る実務には、証券会社との事務的調整、投資家動向の分析、IR(投資家向け広報)の実施及び資金運用計画の策定等があり、長期かつ低利な資金を調達するため、安定的な資金調達を行うとともに調達手段の多様化に日々取り組んでいます。

地方支援業務



地方支援部では、地方公共団体のニーズに合わせて、財政の健全性の確保や資金調達をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたって必要な支援を実施する「地方支援業務」を展開しています。

派遣職員は、主に、個別の市区町村等にアドバイザーを派遣する事業や地方財政等に関するセミナー・研修の企画、実施等に係る業務とともに、財政運営において参考となる財政分析チャート、先進事例、経済・金融指標データ等を発信する業務に携わります。

金融・財政に関する出前講座や実務支援(個別相談)の実施にあたっては、金融の専門知識を有する自治体ファイナンス・アドバイザーと協力して、日々取り組んでいます。

概要

- 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律とその関係条例に基づく職員の派遣です。
- 派遣期間は、おおむね2年です。
- 派遣職員の給与については、派遣元団体で支給されている給与を踏まえて格付けの上、機構において支給します。
- 派遣職員の住居については、機構において職員宿舎を準備します(世田谷区内、もしくは横浜市青葉区内)。
- 派遣期間における長期給付、短期給付及び介護保険に係る事業主負担分については、機構において負担します。

STAFF INTERVIEW

01



貸付業務

融資部
融資管理課

安部 有紗

島根県 奥出雲町から派遣



これまでの経験も活かせる 適任のステージで 信頼される存在に

島根県奥出雲町では財政課に所属していましたので、JFMの存在は以前から知っていました。人事担当課から出向を推薦していただき、東京で働けることに胸が躍りましたが、生活面や業務面において不安があったのも事実です。しかし、いざ来てみると職員に向けた手厚い研修があったり、職員住宅に完備されたサテライトオフィスでも業務ができたりと環境面の充実がすぐに不安を解消してくれました。

現在は融資部に所属しています。これまで奥出雲町では借入れに携わる立場であったのに対し、JFMでは貸付を管理する立場となりました。真逆の立場になったことで、地方公共団体の方々とお話をする際に、これまでの経験から相手が何を伝えたいのかがわかり円滑にコミュニケーションがとれています。

JFMの業務の1つに、職員が貸付先の地方公共団体を訪問し、貸付金が正しく使われているかの確認を行ったり、財政面の課題や取組についてヒアリングを行う「地方財務状況調査」があります。実際に現地で機構資金を活用した事業の説明を受けると、融資部の業務がそれぞれの団体のために役立っていることを実感でき、やりがいを感じました。また、さまざまな団体の職員からお話を伺うことにより、自身の知見を広める貴重な機会になりました。

JFMには地方からの派遣職員や総務省職員も在籍しており、出向は新たな人脈を築くチャンスです。派遣元に戻ってから何か困った時に、違う地方公共団体に相談できる人がいるというのは、とても心強いと思います。出向は少し勇気のいることかもしれませんが、私は正しい選択であったと断言できます。

OneDay Schedule

09:00 出社

メールチェック

10:00 管理業務

地方公共団体からの
問い合わせ対応
(書類確認等)

13:00 研修

地方財政や金融に関
する研修(勉強会)へ
の参加

15:00 資料作成等

融資部が管轄する地
方財務状況調査に向
けた資料作成、課内
会議

17:45 終業・退社

資金調達 業務

資金部 資金管理課 兼
資金課

佐久間 祐輔

宮崎県から派遣



分析が数字につながる 面白さと金融の奥深さを 実感する毎日

OneDay Schedule

- 09:00 出社
メールチェック
- 10:00 引合締切
預金について金融機関からの回答とりまとめ
- 14:00 電話連絡
預入先の金融機関へ連絡
- 15:00 書類作成
金融機関へ提出する書類や伝票を作成
- 16:00 元利金支払
債券元利払いの請求書を審査し、支払のための伝票を作成
- 17:45 終業・退社

派遣元の宮崎県庁では土木事務所に所属し、住民対応や許認可業務、道路や河川の維持管理など現場に近い業務に携わってきました。人事異動希望調査の際、省庁や民間企業での研修を希望していたところ、人事課からJFMを提案されたことが、今回の派遣のきっかけです。

JFMでは資金管理課に所属しており、余裕金の運用とJFMが発行した債券の元金の支払業務を担当しています。余裕金とは、地方公共団体への貸付前に手元に残る資金で、定期預金などに預けることで利息を得ることができます。JFMでは毎年3月と9月に、地方公共団体から利息収入があり、その一部を余裕金として運用します。数千億円単位の資金を扱うため、常に高い正確性と慎重さが求められます。

これまで金融に関する業務に携わる機会がなかったため、当初は業務の意義を十分に実感できていない部分もありました。しかし、JFMが資金を調達し、地方公共団体に低金利で貸し付ける仕組みや、その資金が現場でどのように活用されているのかを業務を通して知る中で、「金融という形で地方を支えているのか」と、次第に仕事の面白さを感じるようになりました。また、自身の判断や分析による運用結果が、数字として明確に表れる点にもやりがいを感じています。想定通り、あるいはそれ以上の成果が出たときには、自分の判断に手応えを感じることができると同時に「次はここを工夫してみよう」と前向きに振り返ることもできます。日々の緊張感がありますが、その分、仕事の奥深さを実感する毎日です。

貴重な派遣の機会を通じて得られる知見の一つでも多く吸収し、将来は派遣元である宮崎県にしっかりと還元していきたいと思っています。

STAFF INTERVIEW

03



地方支援 業務

地方支援部 ファイナンス
支援課 兼 支援企画課

黒須 悠

福島県 喜多方市から派遣



地方公共団体の声に 耳を傾け、支援の手応えを 肌で感じる

JFMが実施している地方財務状況調査で、派遣元である喜多方市が対象となった際、財政課担当として対応にあたったことが、JFMの派遣制度を知るきっかけとなりました。制度の概要を知るうちに、新しい環境でさまざまな経験を積みみたいという思いが強まり、出向を決めました。

地方支援部では、金融機関出身の職員が自治体ファイナンス・アドバイザーとして在籍し、出前講座や実務支援(個別相談)を行っています。その中で私は、地方公共団体からの問い合わせ対応や相談内容の事前ヒアリング、調整などを担当しています。派遣元で金融知識がなく苦労した経験があることから、同じ悩みを抱える地方公共団体の業務をサポートできることにやりがいを感じています。このほかにも、資金調達や運用に関する研修の企画・運営にも携わっています。

地方公共団体を訪問し、出前講座や実務支援(個別相談)に立ち会う機会があります。特に印象深かったのは、派遣元の喜多方市を訪れたことです。外部から関わることで、普段とは異なる視点で派遣元の状況や課題を見つめ直すことができました。また、JFM職員として自分の業務が地元へ貢献していることを実感しました。

JFMには全国の地方公共団体から出向者が集まっており、多くの職員が「派遣元に戻ったときにこの経験を活かしたい」という思いを持って業務に取り組んでいます。そうした前向きな姿勢に刺激を受けながら、派遣元の課題解決に貢献するために、今のうちに学ぶべきことや全国の団体の声から吸収できることを意識して日々の業務に向き合っています。

派遣期間をより実りあるものにし、ここで得た挑戦する姿勢を喜多方市へ還元できるよう、日々成長していきたいと思っています。

OneDay Schedule

- 09:00 出社
メールチェック
- 10:00 資料作成
集合研修開催に向けた資料の作成
- 13:00 出前講座の準備
地方公共団体からの問い合わせに対応
講義テキストの確認
- 16:00 打ち合わせ
宿泊型研修開催に向けて担当者と打ち合わせ
- 17:45 終業・退社

2023年度～2024年度 日置市から派遣 融資部 融資課にて勤務

鹿児島県 日置市 上下水道課
奥 典晃

JFMで培った経験とつながりが、 帰任後の今も心強い支えになっています。

JFMでは融資課に在籍し、貸付審査業務及び長期利率関係事務を担当しました。初めての業務や慣れない環境に不安もありましたが、先輩職員のサポートや研修を通じて理解を深め、円滑に業務を進めることができました。帰任後は上下水道課に配属され、現在は経理事務を担当しています。決算や起債申請事務など日々の業務において、JFMでの経験や研修で得た知識を活かすことができています。また、JFM地方支援部に出前講座を依頼する機会もあり、出向中に築いた関係性を今も心強く感じています。JFMでの2年間はとても充実した時間であり、総務省やプロパー職員、全国の地方公共団体職員の皆さんと仕事をともにする中で多くの出会いに恵まれました。今でも当時の同僚の地元を訪ねて旅行をするなど、公私ともに良い関係が続いています。出向を検討されている皆様も、ぜひ一歩踏み出してみたいはいかがでしょうか。

現在の上司からのメッセージ | 上下水道課長 神余 徹

奥さんは、出向を通じて築いた人脈を最大限に活かし、公営企業会計における基金や起債管理に的確に取り組んでいます。また、専門外である漏水の現場対応についても主体的に関わる姿勢が見られ、事務方と現場との橋渡し役として、周囲からも高く評価されています。本市の持続可能な経営を支える中核として、今後もさらなる活躍を期待しています。



2021年度～2023年度 新富町から派遣 融資部 融資管理課にて勤務

財務の知識がない中での挑戦でも、 仲間と学びながら経験を積んだ3年間でした。

JFMでは融資管理課に在籍し、貸付審査事務と融資システム事務を担当しました。私は財政経験もなく着任当初は不安しかありませんでしたが、充実した研修や上司・同僚に支えていただき、業務を行うことができたと感じています。帰任後は会計課に配属となり、歳出業務や債券運用等の業務を担当しています。中でも債券運用は昨今の情勢から大変難しいものとなっていますが、JFM地方支援部の皆様からアドバイスをいただきながら日々仕事をしているところです。JFMに派遣された3年間は非常に密度の濃い期間であり、総務省やプロパーの方々、全国の地方公共団体から派遣されてきた同僚職員と一緒に仕事できたことは私にとって一生の財産となりました。JFMで働くということはさまざまな意味でチャンスだと思います。出向を考えている皆様もぜひチャレンジしてみたいはいかがでしょうか。

宮崎県 新富町 会計課
佐山 雄樹

現在の上司からのメッセージ | 会計課長 河野 ゆかり

佐山さんは、現在、会計課に所属し会計係長として支出の審査業務や新富町が保有する債券運用、金融機関関連業務等を行っています。また、財政課からの起債の相談においては、JFMでの経験を活かし親身にアドバイスなどを行っているところです。債券運用や金融機関関連業務では、JFMで得た人脈により全国的な情報を収集し、最善の策を考えてくれています。今後は新富町を牽引していく職員として、さらなる活躍を願っています。



～人をつながる、世界が広がる～

成長をサポートする制度と働きやすい環境

派遣元の費用負担なし

JFMが派遣に係る経費(給与・長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分)を負担

人脈形成のチャンス

金融機関職員、全国の地方公共団体職員、総務省職員が在籍、幅広く人脈形成

充実した研修制度

地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度を用意

[研修制度一例]

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修 / 金融基礎研修 / 自治体の財政分析 等

詳細はこちら



資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上 / 英検2級以上 / TOEIC対策講座 / 銀行業務 / 証券アナリスト 等

職員住宅を完備

单身用・世帯用の職員住宅を完備(世田谷区・横浜市青葉区 / 駅徒歩圏内)



JFMと派遣元団体の連携強化

JFMが派遣元団体の人材育成の経費等を支援するなど、派遣元団体との連携を強化



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

- 都営地下鉄三田線「内幸町」下車(A7)徒歩2分
- 東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」下車(B2)徒歩4分
- 東京メトロ千代田線「霞ヶ関」下車(C3)徒歩3分
- 東京メトロ千代田線「日比谷」下車(A14)徒歩3分
- JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
地方公共団体金融機構ホームページ <https://www.jfm.go.jp/>



お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局または地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。

地方公共団体金融機構経営企画部
秘書役室 TEL 03-3539-2629

ホームページにて、
「職員派遣ご案内」の動画公開中。 →
パンフレットと併せてご覧ください。

